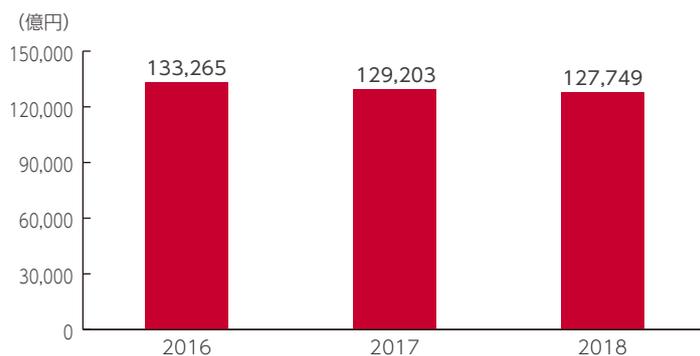


ビジョン 財務・非財務ハイライト

■経常収益



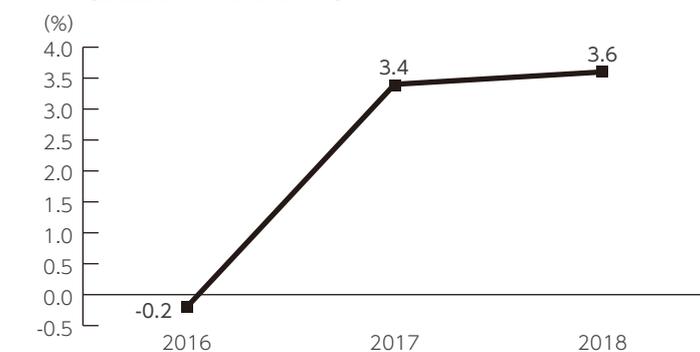
2018年度における経常収益は、前年度比1.1%減の12兆7,749億円となりました。

■経常利益／親会社株主に帰属する当期純利益／1株当たり当期純利益



2018年度における経常利益は、前年度比9.3%減の8,306億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比4.1%増の4,794億円、1株当たり当期純利益は118.57円となりました。

■ROE(自己資本当期純利益率)



2018年度におけるROE(自己資本当期純利益率)は前年度比0.2ポイント上昇し、3.6%となりました。

■1株当たり配当金



2018年度における1株当たり年間配当は50円(うち中間配当は25円)となりました。

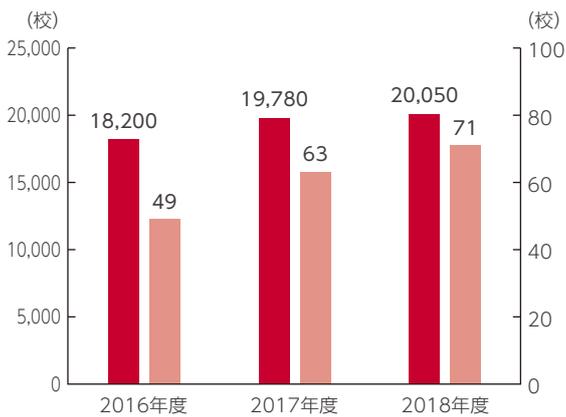
■温室効果ガス※1排出量



■ CO₂排出量合計※2
 ■ 原単位(施設)※3 (t-CO₂/㎡) ■ 原単位(車両)※4 (t-CO₂/km)

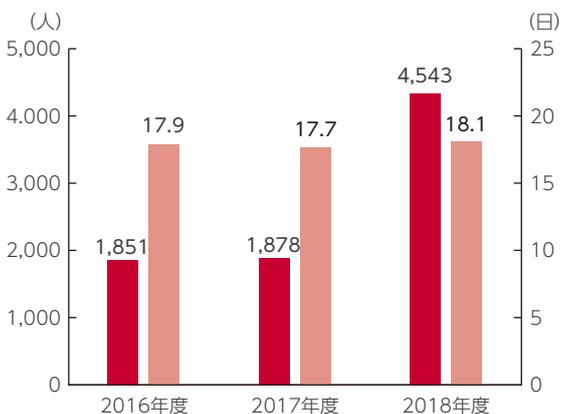
※1 日本郵政グループの事業で排出する温室効果ガスはCO₂が対象。
 ※2 日本郵政(株)および主要グループ会社(日本郵便(株)、(株)ゆうちょ銀行および(株)かんぽ生命保険)を対象。
 ※3 施設原単位=グループ全体の施設のCO₂排出量(t-CO₂) / グループ全体の延床面積(㎡)
 ※4 車両原単位=グループ全体の車両のCO₂排出量(t-CO₂) / グループ全体の車両の走行距離(km)

■手紙の書き方体験授業／金融教室



■ 「手紙の書き方体験授業」実施校数(校)
 ■ 小中学校への出前授業等による金融教室実施校数(校)

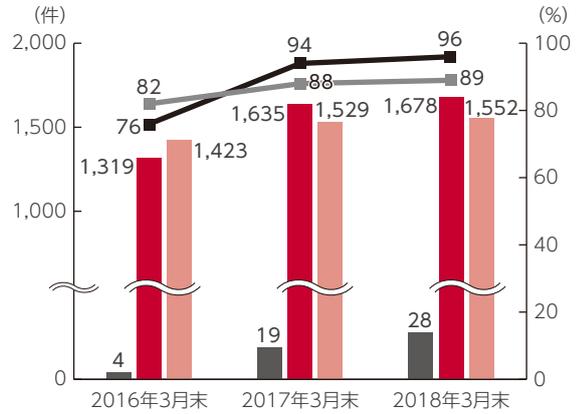
■有給休暇平均取得日数／育児休業取得者数



■ 育児休業取得者数(人) ■ 有給休暇取得平均日数(日)

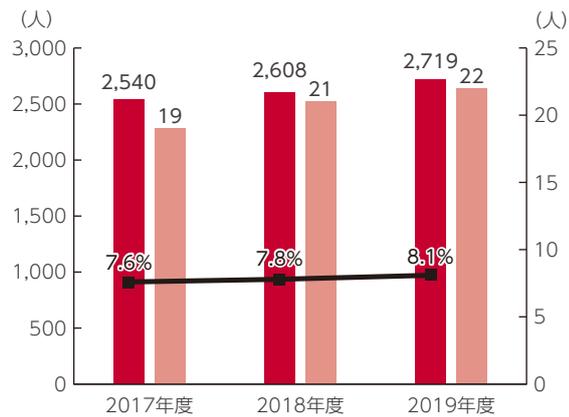
※ 2018年度育児休業取得者数には、配偶者出産休暇の取得者数を含む。

■地域における協力に関する協定数／締結率



■ 包括連携協定数(都道府県)(件)
 ■ 地域における協力に関する協定数(市町村)(件) ■ 防災協定数(市町村)(件)
 ■ 地域における協力に関する協定数(市町村)(率) ■ 防災協定数(市町村)(率)

■女性管理職数／女性役員数



■ 女性管理職数(人) ■ 女性管理職割合(率)
 ■ 女性役員数(人)

■信用格付

株式会社日本格付研究所(JCR)
 (長期発行体格付)

AA+ (安定的)

(2018年10月12日現在)